

参 考 資 料

< 注意事項 >

- (1) 当参考資料内の統計・情報・アンケート等は、2023年5月開催のD&I委員会第1回委員会のオリエンテーションで活用した研究資料であり、最新情報ではありません。
- (2) 統計・情報・アンケート等の年次(和暦・西暦)は当該資料のままで表示しています。

I.宮崎県や県下事業所の位置



宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

1.県下経済、行政、政治界はともにジェンダーギャップ改革改善が急務

(1)宮崎県は「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数2023年(注記1)」で見ると、経済分野が23位とやや先行、行政が42位、政治が47位と立ち遅れている。指標が1に近づくほど男女平等である。 ※出所;tps://digital.kyodonews.jp/gender2023/

<注記1>2023年の「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」は上智大学の三浦まり教授ら研究者でつくる「地域からジェンダー平等研究会」が2023年3月8日の国際女性デーに合わせ公表した。2022年のデータも併せて掲載。政治、行政、教育、経済の4分野について、政府統計などから選んだ30個の指標(議員男女数など)について、世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数と同様の方法で算出。

	評価項目	日本2022(注記2)	福岡県2023	宮崎県2023
行政			0.312(4位)	0.221(42位)
教育	識字率の男女比、初等教育就学率の男女比、中等教育就学率の男女比、高等教育就学率の男女比	1.000(1位)	0.593(12位)	0.532(37位)
経済 参画	労働参加率の男女比、同一労働における賃金の男女差、推定均等所得の男女比、管理的職業従事者の男女比、専門・技術者の男女比	0.564(121位)	0.359(19位)	0.356(23位)
政治 参画	国会議員の男女比、閣僚の男女比、最近50年における行政府の長の在任年数の男女比	0.061(139位)	0.149(27位)	0.108(47位)
健康	出生児性比、健康寿命の男女比	0.973(63位)		
特記 事項	<p><宮崎県の強みと課題>共働きの家事・育児時間、県職員の育休取得率の男女差が九州では最小。また、男性が最も子育てに時間をかけているとの評あり。仕事と育児を両立しやすい環境整備を続ければ波及効果も期待。一方、行政は女性管理職比率、政治は女性県議と市議が減少。女性ゼロ議会の多さが響いて全国ワースト。</p> <p><都道府県別トップ>「政治」東京都、「行政」鳥取県、「教育」高知県、「経済」沖縄県</p>			

<注記2>出所;世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2022)。日本は146か国中総合116位。

I.宮崎県や県下事業所の位置

1.県下経済、行政、政治界はともにジェンダーギャップ改革改善が急務

(2)宮崎県、宮崎市そして県内民間事業所等の「ジェンダーギャップ・男女共同参画関連調査(女性(幹部等)の登用と育児休業・女性の就業意識)」を比較すると、女性の登用が非常に立ち遅れている。

(3)また、県内民間事業所等での男性の育児休業取得率は日本全国では優位にあるものの、女性に対しまだまだ低い。

(4)県内民間事業所等の女性の就業意識調査で見ると、育児後の就業継続ができず、新たに求職し、再就職する比率が30.7%もある。女性が出産・育児期を通じて、キャリアが断絶する背景となり、また、非正規型のパートタイマーでキャリアアップにつながらない就業環境に陥りやすい。

	国家公務員(※1)	宮崎県(※2)	宮崎市(※2)	県内民間事業所等(※2)	備考
課長級以上職員 本省課長補佐以上職員	本省6.9%(※1) 本省14.1%(※1)	6.3%(※2) 全国都道府県11.1%	13.5%(※2) 全国市町村15.8%	管理的職業従事者に占める女性 割合(国勢調査H27年;16.6%)	令和4年(※1) 令和2年(※2)
審議会等女性委員割合	40.7%(※2)	45.9%(※2)	30.1%(※2)		令和2年
育児休業取得率				女性;97.0%、男性;15.8%	令和2年
女性就業意識調査				就業継続型;53.0% 中断再就職型;30.7%	令和2年

<出所>※「国家公務員の各役職段階に占める女性の割合の推移」(内閣官房) https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/jinji_w5.html

※2「宮崎県における男女共同参画の現状と課題について」(宮崎県) https://www.pref.miyazaki.lg.jp/documents/63360/63360_20210818105641-1.pdf

I.宮崎県や県下事業所の位置



1.県下経済、行政、政治界はともにジェンダーギャップ改革改善が急務

宮崎経済同友会2023 戦略研究委員会
ダイバーシティ&インクルージョン
Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

(表「宮崎県民経済計算推計」等

(出所;宮崎県総合政策部統計調査課(2022年6月17日公表)

(5)宮崎県の県内総生産をみると、敢えて2020年から2023年にわたるコロナウィルス禍下を除いて比較した場合でも、全国比で大きく立ち遅れ、成長しているとはいえない。社会課題等の重要度と事業領域のVUCA度の掛け算であるソリューション対応範囲にジェンダーギャップや人材レベルが対応できていないことも背景にあると思われる。

指標	2010年度(①)	2019年度(平成31年度②) コロナ禍前	②/①(%)
県内総生産(名目)		3兆7,029億円(前年比▲2.1%)	
県内総生産(実質)		3兆6,503億円(前年比▲2.4%)	
県民所得		2兆6,133億円(前年比▲2.2%)	
一人当たり県民所得	214万2千円	242万6千円(前年比▲1.5%)	113.3%(年率1.39%)
全国比	74.5%	75.8%	
一人当たり国民所得	287万7千円	319万8千円(2018年度、平成30年度)	111.2%(年率1.33%)

Ⅱ.人口推計と構造からみた宮崎県の姿

宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

※出所:宮崎県HP[令和4年:年齢別人口構成表(令和4年10月1日現在)] https://www.pref.miyazaki.lg.jp/documents/11105/11105_20221128111555-1.pdf

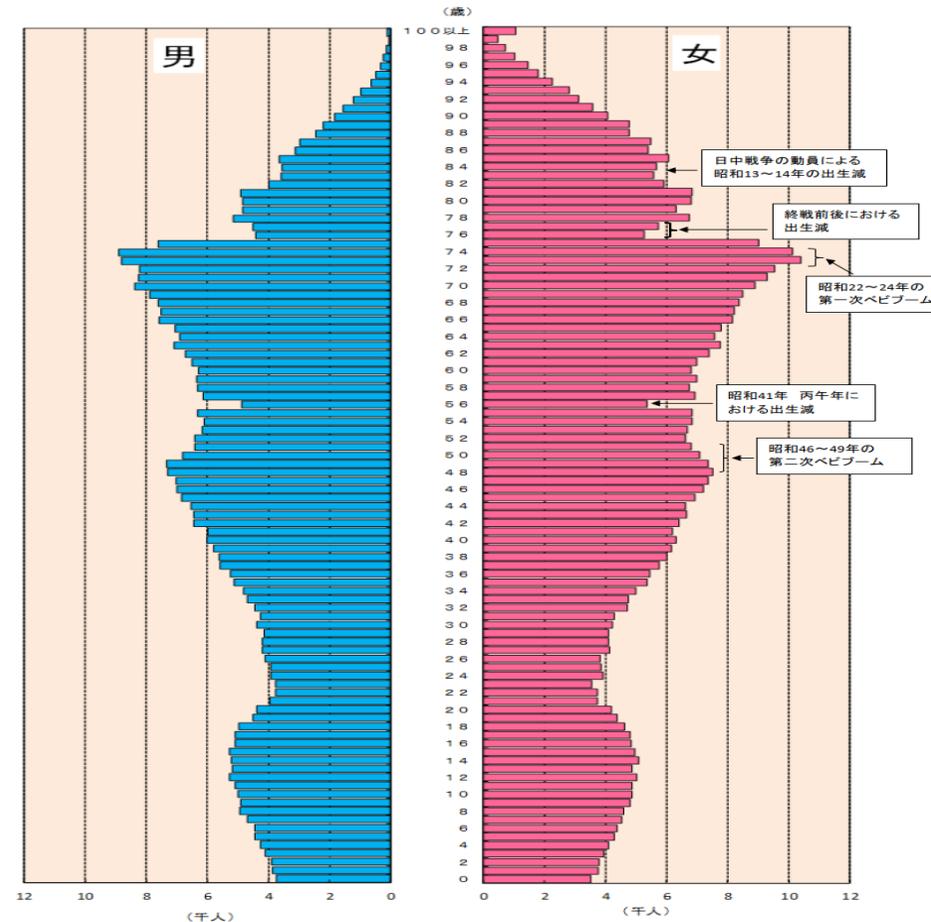
年齢5歳階級別人口

＜R4(2022年)10月1日現在＞

年齢	令和4年10月1日現在				令和3年10月1日現在				増減数(R3.10.1~R4.9.30)		
	総数(人)	男	女	性比	総数(人)	男	女	(人)	男	女	
総数	1,051,518	496,759	554,759	89.5	1,061,016	501,027	559,989	-9,498	-4,268	-5,230	
(歳)											
0~4	39,055	19,940	19,115	104.3	40,276	20,535	19,741	-1,221	-595	-626	
5~9	46,052	23,459	22,593	103.8	47,102	23,981	23,121	-1,050	-522	-528	
10~14	50,495	25,791	24,704	104.4	50,822	26,041	24,781	-327	-250	-77	
15~19	48,552	24,959	23,593	105.8	48,352	24,861	23,491	200	98	102	
20~24	38,970	19,828	19,142	103.6	39,127	19,816	19,311	-157	12	-169	
25~29	40,647	20,609	20,038	102.8	41,596	21,080	20,516	-949	-471	-478	
30~34	45,601	22,634	22,967	98.6	47,295	23,295	24,000	-1,694	-661	-1,033	
35~39	56,138	27,393	28,745	95.3	57,904	28,240	29,664	-1,766	-847	-919	
40~44	63,575	31,409	32,166	97.6	64,979	32,189	32,790	-1,404	-780	-624	
45~49	71,861	35,496	36,365	97.6	71,999	35,439	36,560	-138	57	-195	
50~54	65,896	31,907	33,989	93.9	65,202	31,424	33,778	694	483	211	
55~59	62,891	30,008	32,883	91.3	62,880	30,033	32,847	11	-25	36	
60~64	69,942	33,472	36,470	91.8	71,996	34,417	37,579	-2,054	-945	-1,109	
65~69	78,680	37,673	41,007	91.9	81,787	39,467	42,320	-3,107	-1,794	-1,313	
70~74	90,838	42,602	48,236	88.3	91,616	42,828	48,788	-778	-226	-552	
75~79	59,628	26,587	33,041	80.5	56,143	24,727	31,416	3,485	1,860	1,625	
80~84	51,725	20,923	30,802	67.9	52,180	21,037	31,143	-455	-114	-341	
85~89	40,915	14,404	26,511	54.3	40,519	14,302	26,217	396	102	294	
90~	30,057	7,665	22,392	34.2	29,241	7,315	21,926	816	350	466	

注)1 性比=男の人口÷女の人口×100(女性100人に対する男性の数)
注)2 令和2年国勢調査結果(不詳補完値による。)に基づき県の推計値を算出している。

年齢各歳別人口ピラミッド(令和4年10月1日現在)

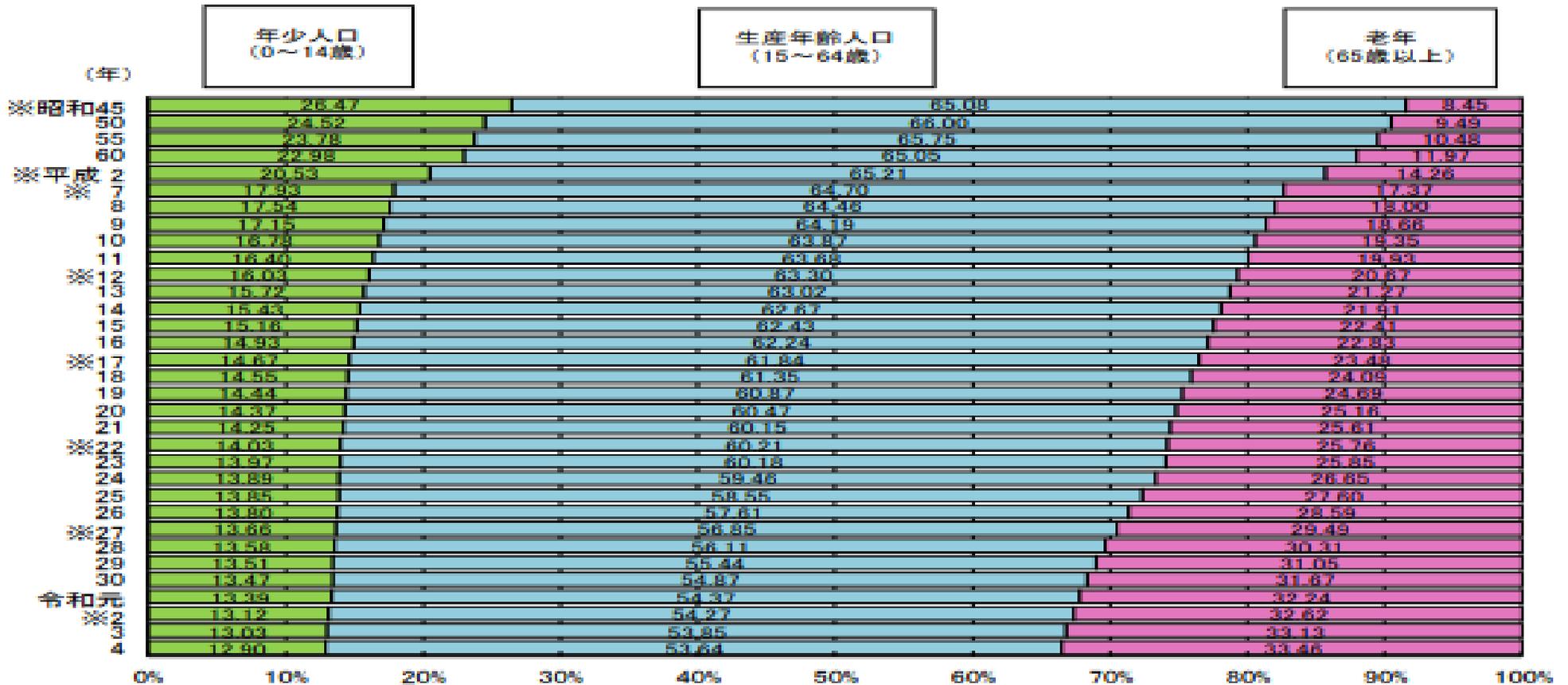


II.人口推計と構造からみた宮崎県の姿

宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
 戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

※出所:宮崎県HP[令和4年:年齢別人口構成表(令和4年10月1日現在)] https://www.pref.miyazaki.lg.jp/documents/11105/11105_20221128111555-1.pdf

年齢3区分別人口割合の推移(各年10月1日現在)



注1) 令和元年以前の人口割合は、年齢不詳を除いて算出している。
 注2) 令和2年の構成比は、令和2年国勢調査で用いられた不詳補完値による。
 注3) 令和3年以降の構成比は、令和2年国勢調査結果(不詳補完値による。)に基づき県の推計値を算出している。
 注4) ※は国勢調査年



II.人口推計と構造からみた宮崎県の姿

宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

※出所;宮崎県HP[令和4年:年齢別人口構成表(令和4年10月1日現在)] https://www.pref.miyazaki.lg.jp/documents/11105/11105_20221128111555-1.pdf

年齢3区分別割合等の推移

区分	昭和45年 ※	50年 ※	55年 ※	60年 ※	平成2年 ※	7年 ※	12年 ※	17年 ※	22年 ※
総数(人)	1,051,105	1,085,055	1,151,587	1,175,543	1,168,907	1,175,819	1,170,007	1,153,042	1,135,233
年少人口 (0~14歳)	278,242	265,987	273,766	270,084	239,738	210,806	187,431	169,075	158,588
生産年齢人口 (15~64歳)	684,091	716,077	757,074	764,617	761,368	760,751	740,401	712,527	680,854
老年人口 (65歳~)	88,772	102,923	120,638	140,747	166,539	204,222	241,754	270,586	291,301
構成比(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
年少人口	26.47	24.52	23.78	22.98	20.53	17.93	16.03	14.67	14.03
生産年齢人口	65.08	66.00	65.75	65.05	65.21	64.70	63.30	61.84	60.21
老年人口	8.45	9.49	10.48	11.97	14.26	17.37	20.67	23.48	25.76
増減率(%)	-2.73	3.23	6.13	2.08	-0.56	0.59	-0.49	-1.45	-1.54
年少人口	-16.95	-4.40	2.92	-1.34	-11.24	-12.07	-11.09	-9.79	-6.20
生産年齢人口	2.30	4.68	5.73	1.00	-0.42	-0.08	-2.67	-3.76	-4.45
老年人口	15.31	15.94	17.21	16.67	18.33	22.63	18.38	11.93	7.66
性比	90.10	90.40	91.50	90.50	89.30	89.80	89.40	88.74	88.50
年少人口	103.70	104.50	104.90	104.80	104.40	104.10	105.00	105.60	105.10
生産年齢人口	86.30	87.90	90.60	90.70	91.30	93.50	94.00	94.14	94.44
老年人口	80.40	75.90	71.20	66.90	63.80	65.80	67.20	67.75	68.54
年齢構造指数									
年少人口指数	40.67	37.15	36.16	35.32	31.49	27.71	25.31	23.73	23.29
老年人口指数	12.98	14.37	15.93	18.41	21.87	26.84	32.65	37.98	42.78
従属人口指数	53.65	51.52	52.10	53.73	53.36	54.56	57.97	61.70	66.08
老年化指数	31.90	38.69	44.07	52.11	69.47	96.88	128.98	160.04	183.68

区分	26年	27年 ※	28年	29年	30年	令和元年	2年 ※	3年	4年
総数(人)	1,114,775	1,104,069	1,095,863	1,088,044	1,079,727	1,071,723	1,069,576	1,061,016	1,051,518
年少人口 (0~14歳)	153,228	149,608	147,621	145,782	144,234	142,279	140,291	138,200	135,602
生産年齢人口 (15~64歳)	639,644	622,544	609,874	598,301	587,495	577,829	580,412	571,330	564,073
老年人口 (65歳~)	317,416	322,975	329,430	335,026	339,069	342,690	348,873	351,486	351,843
構成比(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
年少人口	13.80	13.66	13.58	13.51	13.47	13.39	13.12	13.03	12.90
生産年齢人口	57.61	56.85	56.11	55.44	54.87	54.37	54.27	53.85	53.64
老年人口	28.59	29.49	30.31	31.05	31.67	32.24	32.62	33.13	33.46
増減率(%)	-0.52	-0.96	-0.74	-0.71	-0.76	-0.74	-0.20	-0.80	-0.90
年少人口	-0.85	-2.36	-1.33	-1.25	-1.06	-1.36	-1.40	-1.49	-1.88
生産年齢人口	-2.12	-2.67	-2.04	-1.90	-1.81	-1.65	0.45	-1.56	-1.27
老年人口	3.02	1.75	2.00	1.70	1.21	1.07	1.80	0.75	0.10
性比	88.56	88.79	88.82	88.83	88.87	88.90	89.37	89.47	89.55
年少人口	104.19	104.13	104.30	104.47	104.27	104.10	104.38	104.31	104.18
生産年齢人口	94.80	94.80	94.89	94.75	94.87	95.00	96.39	96.65	96.98
老年人口	70.70	71.78	72.25	72.92	73.31	73.60	73.89	74.17	74.19
年齢構造指数									
年少人口指数	23.96	24.03	24.21	24.37	24.55	24.62	24.17	24.19	24.04
老年人口指数	49.62	51.88	54.02	56.00	57.71	59.31	60.11	61.52	62.38
従属人口指数	73.58	75.91	78.22	80.36	82.27	83.93	84.28	85.71	86.42
老年化指数	207.15	215.88	223.16	229.81	235.08	240.86	248.68	254.33	259.47

注1) ※は国勢調査人口
 注2) 令和元年以前の人口総数には年齢不詳者も含まれているため、年齢3区分の積み上げ人口に一致しない場合がある。
 注3) 昭和45~平成22年の増減率は5年前との比較であり、平成26年以降は前年との比較である。
 注4) 令和元年分以前の人口割合については、年齢不詳を除いて算出している。
 注5) 令和2年の各人口及び構成比は、令和2年国勢調査で用いられた不詳補充値による。
 注6) 令和3年以降の各人口及び構成比は、令和2年国勢調査結果(不詳補充値による。)に基づき県の推計値を算出している。



宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
 戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y. Taniguchi

Ⅱ.人口推計と構造からみた宮崎県の姿

※出所;国立社会保障・人口問題研究所HP男女・年齢(5歳)階級別データ-『日本の地域別将来推計人口』(平成30(2018)年推計)を一部加工

＜将来の男女5歳階級別推計人口(2015年は国勢調査による実績値)＞

<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/3kekk/Municipalities.asp>

宮崎県

(単位;人、%)

男女計	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口指数 (2015年 = 100)	100.0	96.6	92.7	88.5	84.1	79.4	74.7
総数	1,104,069	1,066,719	1,023,170	976,626	928,034	876,863	824,806
0~4歳	47,312	43,999	39,598	36,911	34,292	31,818	29,911
5~9歳	50,711	47,972	44,776	40,408	37,760	35,155	32,671
10~14歳	51,961	50,611	48,018	44,878	40,553	37,952	35,391
15~19歳	52,605	47,647	46,418	44,115	41,307	37,384	35,053
20~24歳	41,704	40,092	36,402	35,568	33,815	31,723	28,735
25~29歳	47,616	42,222	40,664	37,035	36,423	34,759	32,650
30~34歳	57,857	48,352	42,853	41,251	37,640	37,255	35,728
35~39歳	66,055	58,024	48,680	43,154	41,545	37,959	37,778
40~44歳	70,851	65,718	57,938	48,838	43,365	41,838	38,297
45~49歳	62,234	70,069	64,977	57,402	48,496	43,124	41,680
50~54歳	66,830	61,494	69,370	64,508	57,109	48,300	42,958
55~59歳	75,433	65,781	60,566	68,427	63,832	56,621	47,927
60~64歳	87,012	74,490	65,095	60,019	67,920	63,548	56,493
65~69歳	89,567	84,482	72,585	63,675	58,798	66,639	62,477
70~74歳	65,511	84,970	80,223	69,183	60,964	56,465	64,046
75~79歳	60,147	60,068	78,351	74,082	64,193	56,802	52,815
80~84歳	53,942	51,678	52,074	68,743	65,165	56,956	50,786
85~89歳	35,836	40,224	39,152	39,982	53,802	51,188	45,382
90歳~	20,885	28,826	35,430	38,447	41,055	51,377	54,028
(再掲) 0~14歳	149,984	142,582	132,392	122,197	112,605	104,925	97,973
(再掲) 15~64歳	628,197	573,889	532,963	500,317	471,452	432,511	397,299
(再掲) 65歳以上	325,888	350,248	357,815	354,112	343,977	339,427	329,534
(再掲) 65~74歳	155,078	169,452	152,808	132,858	119,762	123,104	126,523
(再掲) 75歳以上	170,810	180,796	205,007	221,254	224,215	216,323	203,011

男	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	519,242	502,259	482,444	461,084	438,266	414,223	390,649
(再掲) 0~14歳	76,519	72,739	67,616	62,604	57,685	53,747	50,193
(再掲) 15~64歳	306,540	280,701	262,170	247,852	235,470	217,238	200,664
(再掲) 65歳以上	136,183	148,819	152,658	150,628	145,111	143,238	139,792
(再掲) 65~74歳	72,799	80,576	72,134	62,040	55,784	58,300	60,808
(再掲) 75歳以上	63,384	68,243	80,524	88,588	89,327	84,938	78,984
女	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	584,827	564,460	540,726	515,542	489,768	462,640	434,157
(再掲) 0~14歳	73,465	69,843	64,776	59,593	54,920	51,178	47,780
(再掲) 15~64歳	321,657	293,188	270,793	252,465	235,982	215,273	196,635
(再掲) 65歳以上	189,705	201,429	205,157	203,484	198,866	196,189	189,742
(再掲) 65~74歳	82,279	88,876	80,674	70,818	63,978	64,804	65,715
(再掲) 75歳以上	82,279	112,553	124,483	132,666	134,888	131,385	124,027
年齢別割合 (0~14歳: %)	13.6	13.4	12.9	12.5	12.1	12.0	11.9
年齢別割合 (15~64歳: %)	56.9	53.8	52.1	51.2	50.8	49.3	48.2
年齢別割合 (65歳以上: %)	29.5	32.8	35.0	36.3	37.1	38.7	40.0
年齢別割合 (65~74歳: %)	14.0	15.9	14.9	13.6	12.9	14.0	15.3
年齢別割合 (75歳以上: %)	15.5	16.9	20.0	22.7	24.2	24.7	24.6

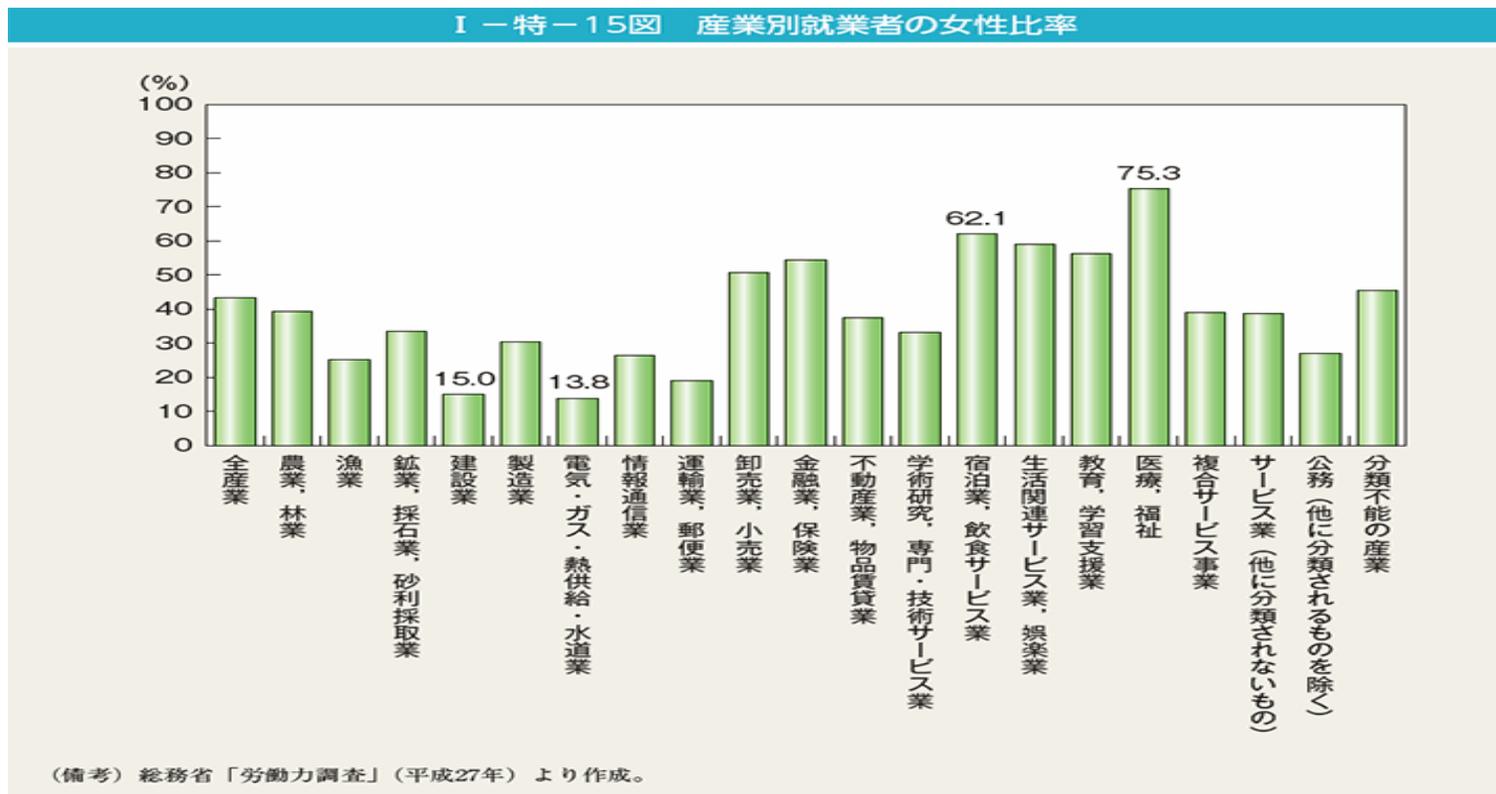
Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計



宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

1. 産業別就業者における女性比率

産業別就業者で女性比率をみると、全産業で40%を超えている。特に、「医療・福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス、娯楽業」、「金融業、保険業」「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」を中心に女性比率が高く、不可欠の貴重な戦力といえる。労働力不足環境下で、他の産業についても女性活躍(採用等)が進んでいる。一方、2020年年初以降2023年5月までの約3年間で、新型コロナウイルスでエッセンシャルワーカーといわれた業種や休業等の影響を強く受けた業種も含まれている。



Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計



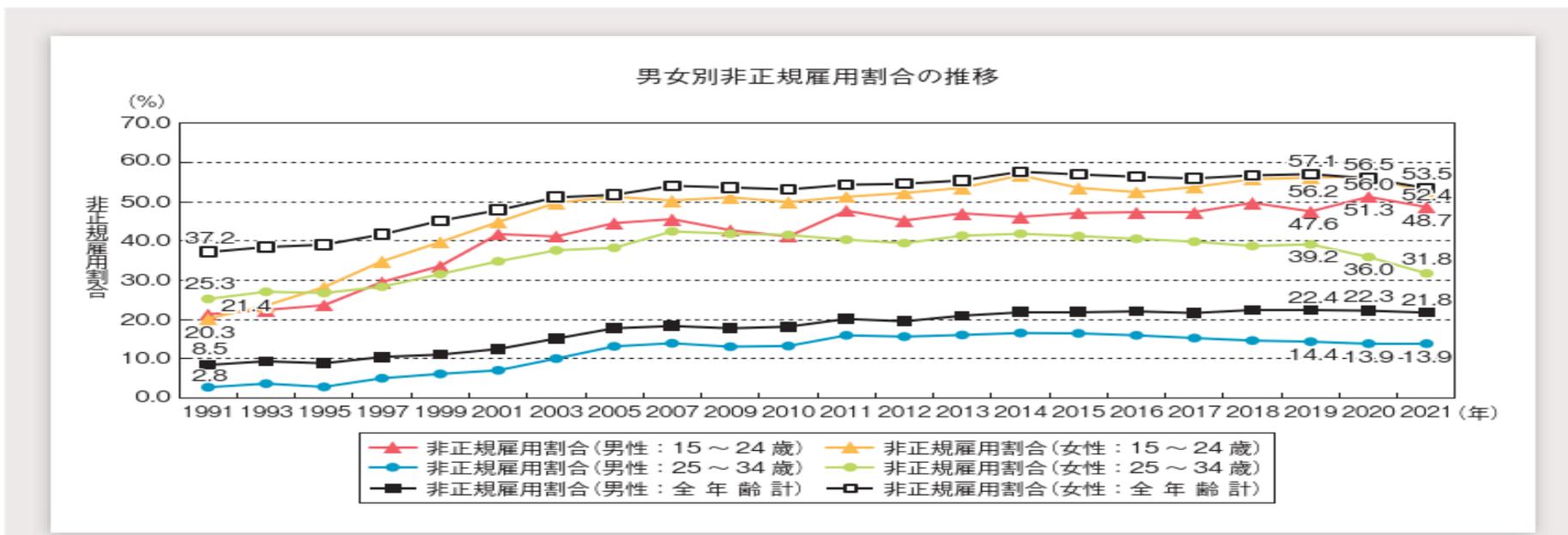
宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

2. 若年者の非正規雇用割合の推移

若年者(15～24歳、25～34歳)でみたとき、男性よりも女性の非正規雇用割合が高い。女性の非正規雇用割合は、全年齢で53.5%、15～24歳で52.4%、25～34歳で31.8%となっている。非正規から正規雇用へのシフトで安心して働ける社会づくりが必要であろう。(出所;内閣府「少子化社会対策白書」(若年層の非正規雇用の推移より))

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/pdf/s1-4.pdf>

第1-1-17図 若年者の非正規雇用割合の推移



資料：総務省「労働力調査特別調査」、「労働力調査（詳細集計）」を基に作成。
 注：1. 非正規雇用割合については、2001年までは「労働力調査特別調査」（2月調査）、2002年以降は「労働力調査（詳細集計）」（1～3月平均）による。
 調査月（2001年までは各年2月、2002年以降は1～3月平均の値）が異なることなどから、時系列比較には注意を要する。
 2. 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。
 ここに掲載した、2011年の数値は補完的に推計した値（2005年国勢調査基準）である。

Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計

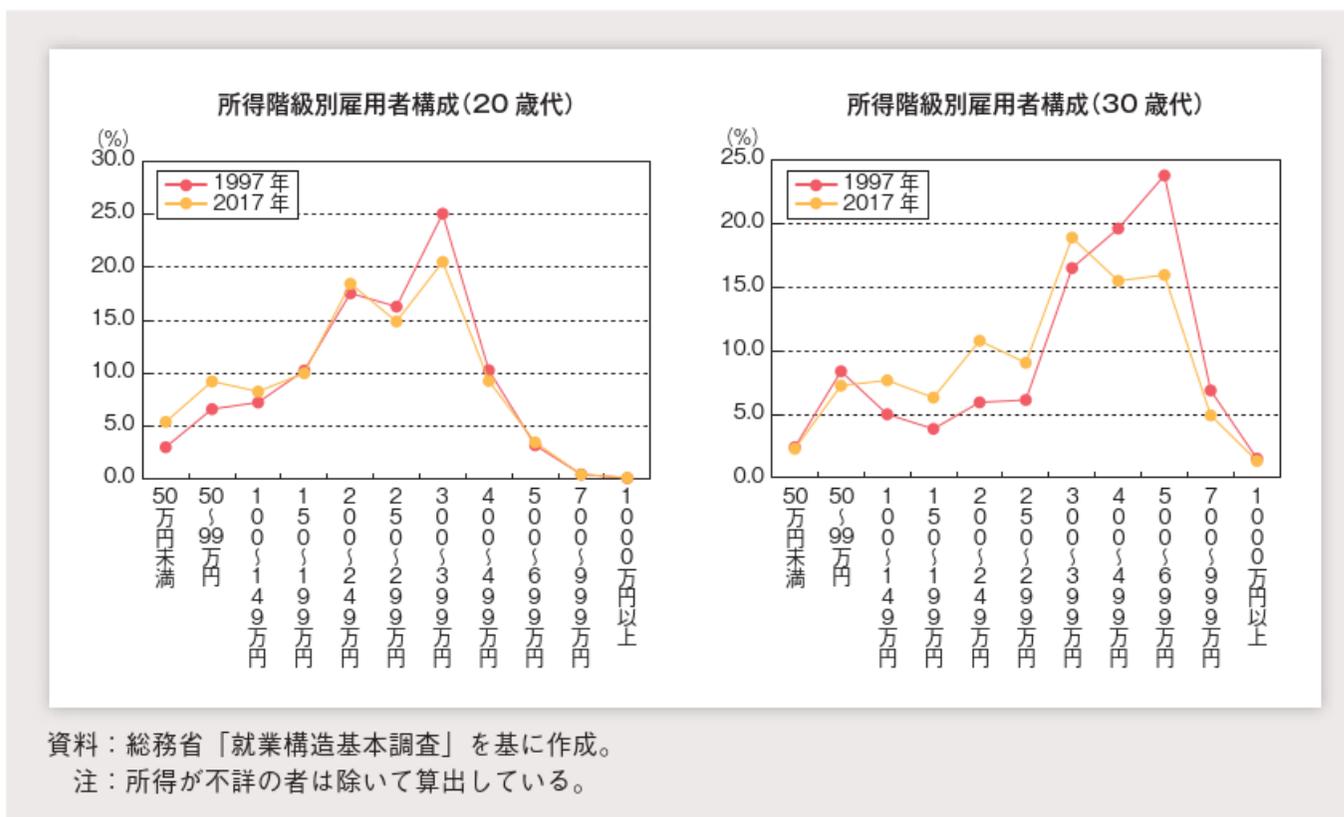
3. 20歳代、30歳代の所得分布



宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

2017年と1997年対比で、20歳代と30歳代の若年者の所得分布をみると、いずれも、2017年で低所得の方向にシフトの傾向がある。結婚、出産、育児期を迎える若年者の雇用環境と所得を得られる雇用環境づくりが必要だろう。

第1-1-18図 20歳代・30歳代の所得分布



(出所;内閣府「少子化社会対策白書」(20歳代、30歳代の所得分布より)
<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/pdf/s1-4.pdf>

Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計

4. 男性の有配偶者率等

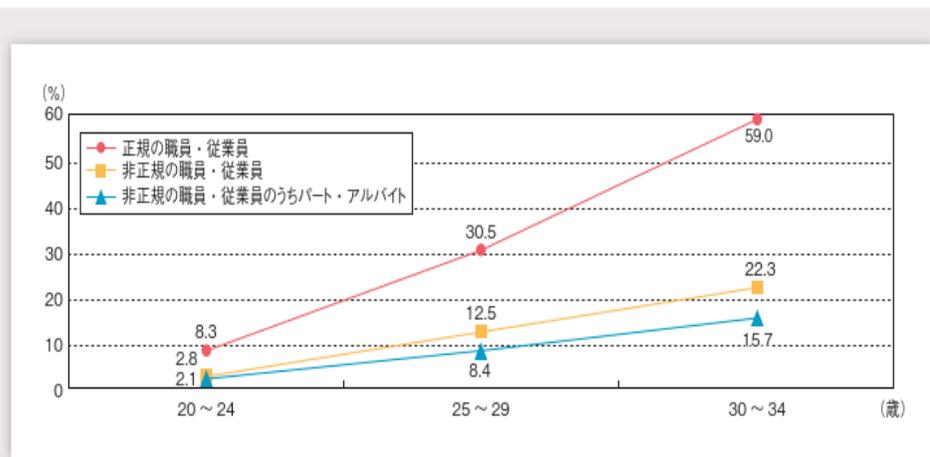


宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
 戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

(1) 男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率

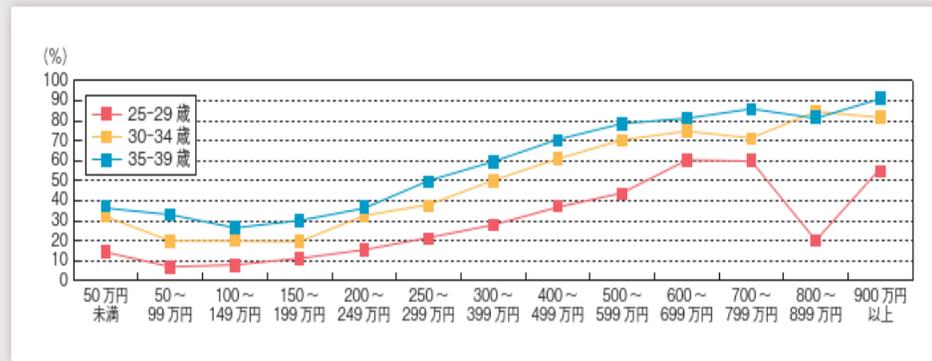
若年者(15～24歳、25～29歳、30歳～34歳)でみたとき、男性が正規の職員・従業員であるときに配偶者を持つ傾向が強まる。但し、非正規の職員・従業員等になると、その傾向は高くない。

第1-1-19図 男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率



資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」を基に作成。
 注：数値は、未婚でない者の割合。

第1-1-20図 男性の年収別有配偶率



資料：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③—平成29年版「就業構造基本調査」より—」(2019年)を基に作成。
 注：本資料は、労働政策研究・研修機構が独自に「就業構造基本調査」を二次集計・分析したもの。

(1) 男性の年収別有配偶者率

若年者(15～24歳、25～29歳、30歳～34歳)でみたとき、30～34歳は有配偶率が相対的に高まるが、日本の全労働者の年収平均帯400～599万円程度にならないと有配偶率(80%程度以上)とはなっていない。

(出所：内閣府「少子化社会対策白書」(男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率、男性の年収別有配偶者率より)
<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/pdf/s1-4.pdf>

Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計

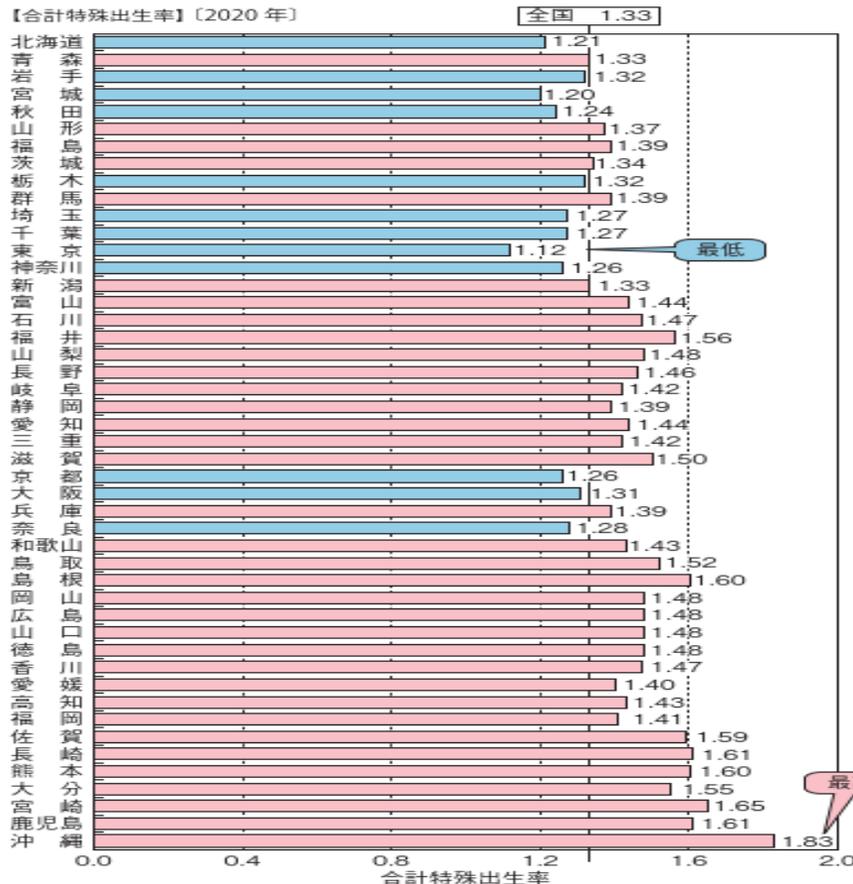


宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

5. 都道府県別出生数・合計特殊出生率

全国的に出生数は、2005年の1,062,530人に対し、2020年は840,835人(宮崎県7,720人、0.9%)で大幅に79.1%。なお、合計特殊出生率は宮崎県は沖縄県に次いで2位である。

第1-1-29図 都道府県別出生数・合計特殊出生率



都道府県	2020年(確定数) (a)	2019年(確定数)	2005年(確定数) (b)	増減幅 (a-b)
北海道	1.21	1.24	1.15	0.06
青森県	1.33	1.38	1.29	0.04
岩手県	1.32	1.35	1.41	▲0.09
宮城県	1.20	1.23	1.24	▲0.04
秋田県	1.24	1.33	1.34	▲0.10
山形県	1.37	1.40	1.45	▲0.08
福島県	1.39	1.47	1.49	▲0.10
茨城県	1.34	1.39	1.32	▲0.02
栃木県	1.32	1.39	1.40	▲0.08
群馬県	1.39	1.40	1.39	▲0.00
埼玉県	1.27	1.27	1.22	0.05
千葉県	1.27	1.28	1.22	0.05
東京都	1.12	1.15	1.00	0.12
神奈川県	1.26	1.28	1.19	0.07
新潟県	1.33	1.38	1.34	▲0.01
富山県	1.44	1.53	1.37	0.07
石川県	1.47	1.46	1.35	0.12
福井県	1.56	1.56	1.50	0.06
山梨県	1.48	1.44	1.38	0.10
長野県	1.46	1.57	1.46	0.00
岐阜県	1.42	1.45	1.37	0.05
静岡県	1.39	1.44	1.39	0.00
愛知県	1.44	1.45	1.34	0.10
三重県	1.42	1.47	1.36	0.06
滋賀県	1.50	1.47	1.39	0.11
京都府	1.26	1.25	1.18	0.08
大阪府	1.31	1.31	1.21	0.10
兵庫県	1.39	1.41	1.25	0.14
奈良県	1.28	1.31	1.19	0.09
和歌山県	1.43	1.46	1.32	0.11
鳥取県	1.52	1.63	1.47	0.05
島根県	1.60	1.68	1.50	0.10
岡山県	1.48	1.47	1.37	0.11
広島県	1.48	1.49	1.34	0.14
山口県	1.48	1.56	1.38	0.10
徳島県	1.48	1.46	1.26	0.22
香川県	1.47	1.59	1.43	0.04
愛媛県	1.40	1.46	1.35	0.05
高知県	1.43	1.47	1.32	0.11
福岡県	1.41	1.44	1.26	0.15
佐賀県	1.59	1.64	1.48	0.11
長崎県	1.61	1.66	1.45	0.16
熊本県	1.60	1.60	1.46	0.14
大分県	1.55	1.53	1.40	0.15
宮崎県	1.65	1.73	1.48	0.17
鹿児島県	1.61	1.63	1.49	0.12
沖縄県	1.83	1.82	1.72	0.11
全国	1.33	1.36	1.26	0.07

(出所;内閣府「少子化社会対策白書」(都道府県別出生数・合計特殊出生率より))

Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計



宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

6. 妻の平均初婚年齢・母の出生時平均年齢・出生までの平均期間

＜表；妻の平均初婚年齢・母の出生時平均年齢・出生までの平均期間＞

－ 昭和 50～令和元年 －

年次	妻の平均初婚年齢 (歳)	母の出生時平均年齢 (歳)			父母が結婚生活に入ってから出生までの平均期間 (年)								
		第1子	第2子	第3子	第1子	第2子	第3子						
昭和 50 年	24.7	25.7	28.0	30.3	1								
55	25.2	26.4	28.7	30.6	1								
60	25.5	26.7	29.1	31.4	1								
平成 2	25.9	27.0	29.5	31.8		13	27.2	28.2	30.4	32.4	1.89	4.53	6.85
3	25.9	27.1	29.5	31.8		14	27.4	28.3	30.6	32.5	1.92	4.56	6.82
4	26.0	27.1	29.6	31.9		15	27.6	28.6	30.7	32.5	2.00	4.57	6.78
5	26.1	27.2	29.6	32.0		16	27.8	28.9	30.9	32.6	2.06	4.62	6.75
6	26.2	27.4	29.7	32.0		17	28.0	29.1	31.0	32.6	2.09	4.66	6.74
7	26.3	27.5	29.8	32.0		18	28.2	29.2	31.2	32.8	2.10	4.73	6.82
8	26.4	27.6	29.9	32.0		19	28.3	29.4	31.4	32.9	2.13	4.79	6.87
9	26.6	27.7	30.0	32.1		20	28.5	29.5	31.6	33.0	2.15	4.80	6.89
10	26.7	27.8	30.1	32.1		21	28.6	29.7	31.7	33.1	2.19	4.80	6.91
11	26.8	27.9	30.2	32.2		22	28.8	29.9	31.8	33.2	2.24	4.82	6.94
12	27.0	28.0	30.4	32.3		23	29.0	30.1	32.0	33.2	2.26	4.83	6.95
						24	29.2	30.3	32.1	33.3	2.33	4.85	6.95
						25	29.3	30.4	32.3	33.4	2.37	4.88	6.93
						26	29.4	30.6	32.4	33.4	2.39	4.90	6.89
						27	29.4	30.7	32.5	33.5	2.41	4.91	6.91
						28	29.4	30.7	32.6	33.6	2.42	4.90	6.89
						29	29.4	30.7	32.6	33.7	2.43	4.90	6.92
						30	29.4	30.7	32.7	33.7	2.44	4.92	6.93
						令和 元	29.6	30.7	32.7	33.8	2.45	4.93	6.96

注:1)妻の平均初婚年齢は、各届出年に結婚生活に入ったものについての数値である。
2)父母が結婚生活に入ってから出生までの平均期間は、嫡出子についての数値である。

(出所;厚生労働省「令和3年度「出生に関する統計」の概況」より)

Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計

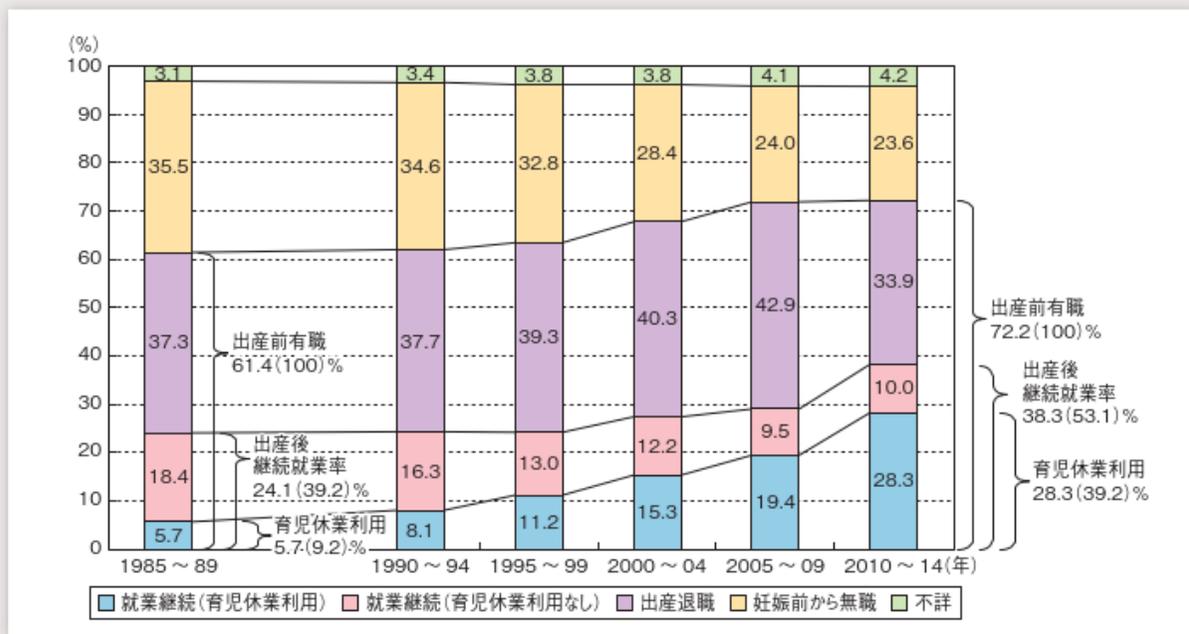
7. 女性の出産前後の就業継続割合



宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化をみると、出産前に有職者は72.2%で、出産前に就業していた妻の出産後継続就業率は53.1%。育児休業利用者は39.2%で、この比率をさらに高めていく施策が重要となる。

第1-1-23図 第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2015年）を基に作成。
注：対象は第1子が1歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦の妻（年齢50歳未満）。図中の（ ）内の数値は出産前に就業していた妻に対する割合。

(出所;内閣府「少子化社会対策白書」(女性の出産前後の就業継続割合より)

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/pdf/s1-5.pdf>

Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計

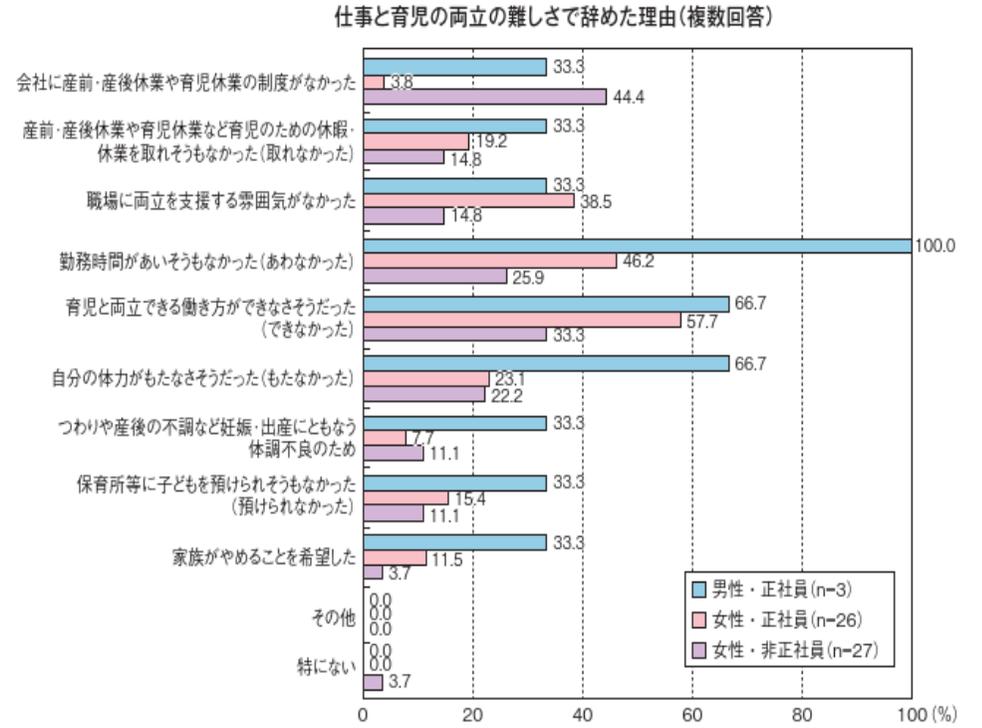
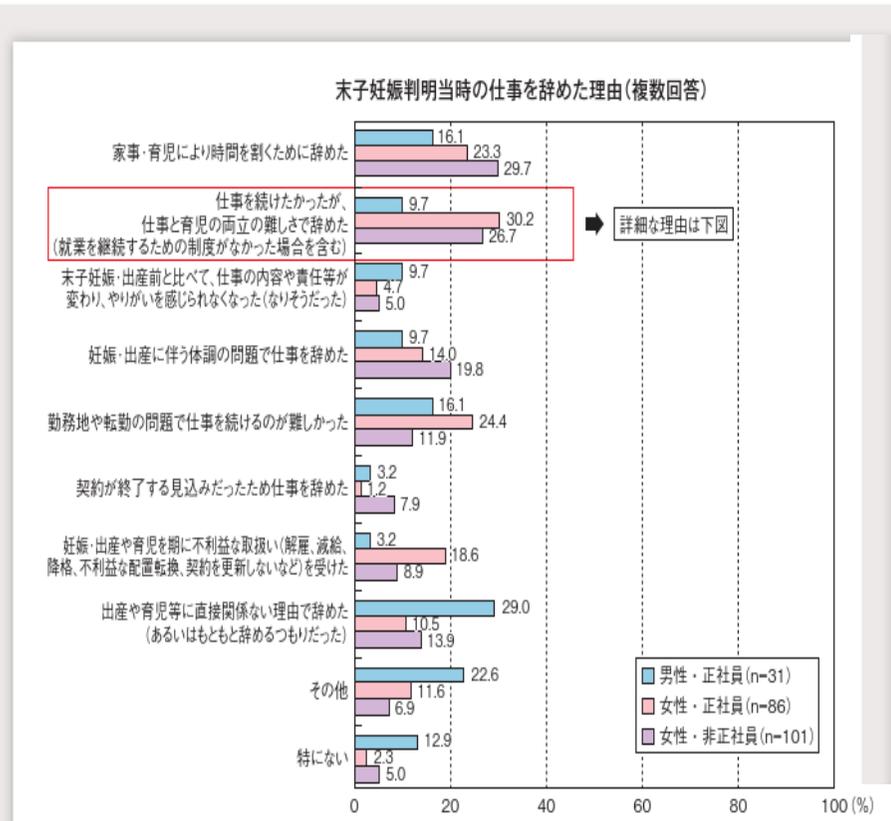


宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
 戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

8. 末子妊娠判明当時の仕事を辞めた理由

末子妊娠後当時の仕事を辞めた理由をみると、男性は「勤務時間が合わない」や「育児と両立できる働き方」「体力」をあげ、女性は「育児と両立できる働き方」「勤務時間が合わない」を挙げる。また、非正社員の女性は「産前・産後休業や育休制度がない」、「育児と両立できる働き方」を挙げている。離職対策も含め、雇用側の施策や環境づくりが重要だろう。

第1-1-24図 末子妊娠判明当時の仕事を辞めた理由



資料：厚生労働省委託調査「平成30年度 仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書 労働者アンケート調査結果」(複数回答)(2019年)

- 注：1. 「非正社員」は有期契約社員・職員
- 2. 「男性・正社員」はサンプル数が限られるため参考値。
- 3. 就労形態は末子妊娠判明当時のもの。

(出所;内閣府「少子化社会対策白書」(女性の出産前後の就業継続割合より))

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/pdf/s1-5.pdf>

Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計

9. 女性管理職登用、男女別育児休業取得者割合



宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

■女性管理職を有する企業割合 (P5)

- ・係長相当職以上の女性管理職を有する企業割合を役職別にみると、
- ・部長相当職ありの企業は 12.1% (令和2年度 13.1%)、
- ・課長相当職ありの企業は 20.1% (同 20.8%)、
- ・係長相当職ありの企業は 21.0% (同 22.6%)となっている。

■管理職に占める女性の割合 (P6) 管理職に占める女性の割合

- ・部長相当職では 7.8% (令和2年度 8.4%)、
- ・課長相当職では 10.7% (同 10.8%)、
- ・係長相当職では 18.8% (同 18.7%)となっている。

【事業所調査 結果のポイント】

■育児休業取得者の割合 (P21)

- ・女性：85.1% (令和2年度 81.6%)、
- ・男性：13.97% (令和2年度 12.65%)

※令和元年 10 月1日から令和2年9月 30 日までの1年間に在職中に出産した女性(男性の場合は配偶者が出産した男性)のうち、令和3年 10 月1日までに育児休業を開始した者(育児休業の申出をしている者を含む。)の割合。

※<調査時期>令和3年 10 月1日現在の状況について、令和3年 10 月1日から 10 月 31 日までの間に調査実施。

▼産業別にみると、

課長相当職以上への女性昇進者割合を医療、福祉(48.0%)、生活関連サービス業、娯楽業(38.9%)、教育、学習支援業(25.5%)の順で高くなっている。

▼企業規模別にみると、

課長相当職以上への女性昇進者割合は、5,000人以上規模で10.3%、1,000~4,999人規模で10.5%、300~999人規模で10.8%、100~299人規模で9.8%、30~99人規模で16.3%、10~29人規模で24.5%となっている。

Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計



宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

10. 期間別育児休業後復職者割合

■育児休業の取得期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間に育児休業を終了し、復職した女性の育児休業期間は、「12か月～18か月未満」が34.0% (平成30年度29.8%)と最も高く、次いで「10か月～12か月未満」が30.0% (同31.3%)、「18か月～24か月未満」11.1% (同4.8%)の順となっている。一方、男性は「5日～2週間未満」が26.5% (平成30年度35.1%)と最も高く、次いで「5日未満」が25.0% (同36.3%)、「1か月～3か月未満」が24.5% (同11.9%)となっており、2週間未満が5割を超えている。

表：取得期間別育児休業後復職者割合

(単位；%)

	育児休業後復職者計	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月～36か月未満	36か月以上	
女性	平成27年度	100.0	0.8	0.3	0.6	2.2	7.8	10.2	12.7	31.1	27.6	4.0	2.0	0.6
	平成30年度	100.0	0.5	0.3	0.1	2.8	7.0	8.8	10.9	31.3	29.8	4.8	3.3	0.5
	令和3年度	100.0	0.5	0.0	0.1	0.8	3.5	6.4	8.7	30.0	34.0	11.1	4.5	0.6
男性	平成27年度	100.0	56.9	17.8	8.4	12.1	1.6	0.2	0.7	0.1	2.0	0.0	-	-
	平成30年度	100.0	36.3	35.1	9.6	11.9	3.0	0.9	0.4	0.9	1.7	-	0.1	-
	令和3年度	100.0	25.0	26.5	13.2	24.5	5.1	1.9	1.1	1.4	0.9	0.0	0.2	-

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間に育児休業を終了し、復職した者をいう。

(出所；厚生労働省「令和3年度雇用均等基本調査」) <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-r03/07.pdf>

Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計



宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

11. 育児休業終了後の復職状況、不妊治療両立支援

■育児休業終了後の復職状況

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間に育児休業を終了し、復職予定であった女性のうち、実際に復職した者の割合は93.1% (平成30年度89.5%)、退職した者の割合は6.9% (同10.5%)であった。男性については復職した者の割合は97.5%(同95.0%)、退職した者の割合は2.5% (同5.0%)であった。

表; 育児休業終了後の復職者及び退職者割合 (単位; %)

	女性			男性		
	育児休業 取得者計	復職者	退職者	育児休業 取得者計	復職者	退職者
平成 27 年度	100.0	92.8	7.2	100.0	99.9	0.1
平成 30 年度	100.0	89.5	10.5	100.0	95.0	5.0
令和 3 年度	100.0	93.1	6.9	100.0	97.5	2.5

■不妊治療と仕事との両立支援制度について

不妊治療と仕事との両立のために利用できる制度を設けている企業割合は 34.2%であった。

制度の内容別に内訳を見ると、「時間単位で取得可能な年次有給休暇制度」が 53.8%と最も高く、次いで「特別休暇制度(多目的であり、不妊治療にも利用可能なもの)」が35.7%、「短時間勤務制度」が 34.6%、「時差出勤制度」が 30.8%、「所定外労働の制限の制度」が 29.1%となっている。

Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計



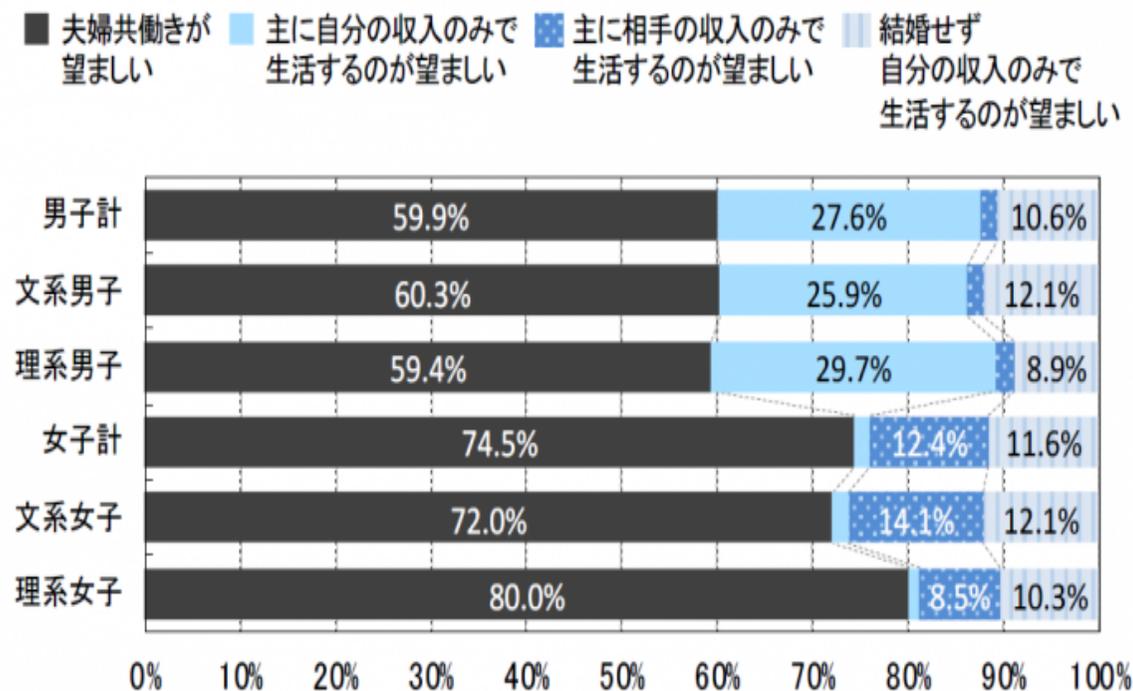
宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

12. 2023年卒大学生の意向

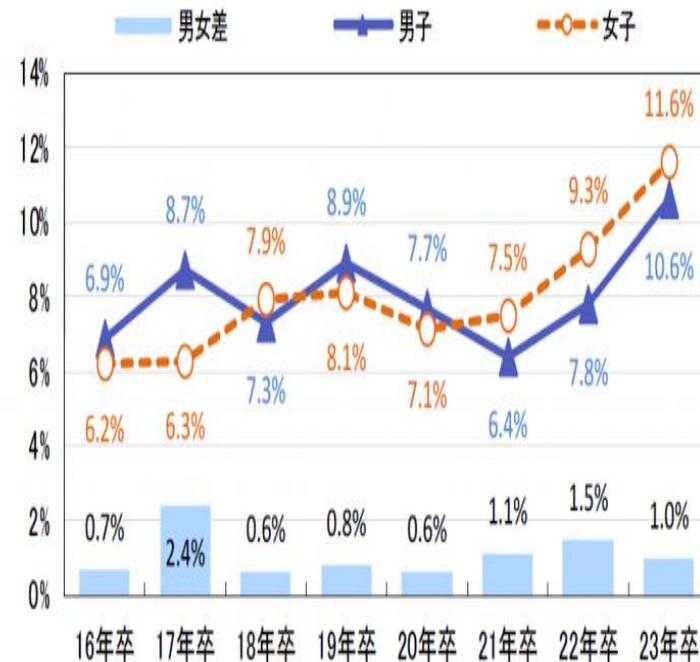
■2023年卒大学生の共働き等の意向調査「出所;マイナビ2023年卒大学生のライフスタイル調査」から抜粋。

23年卒の大学生・大学院生に結婚後の仕事に関する考えを聞いたところ、「夫婦共働き」を希望する割合は、男子 59.9% (前年比1.0pt増)、女子 74.5% (前年比0.8pt減)だった。また、「結婚せず自分の収入のみで生活するのが望ましい」を選んだ割合が、男女とも調査開始以来最も高い割合となり、初めて1割を超えた。

【図1】結婚後の仕事に関してどのように考えているか



【図2】結婚せず自分の収入のみで生活するのが望ましいの推移



(出所;マイナビ2023年卒大学生のライフスタイル調査) https://www.mynavi.jp/news/2022/02/post_33310.html

Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計



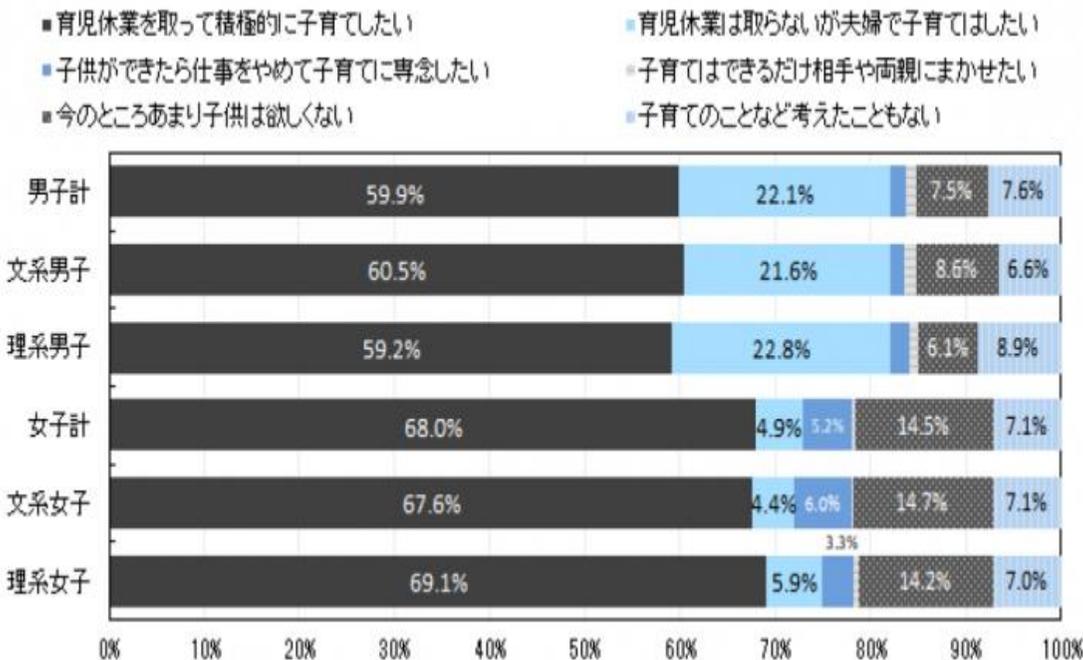
宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

12. 2023年卒大学生の意向

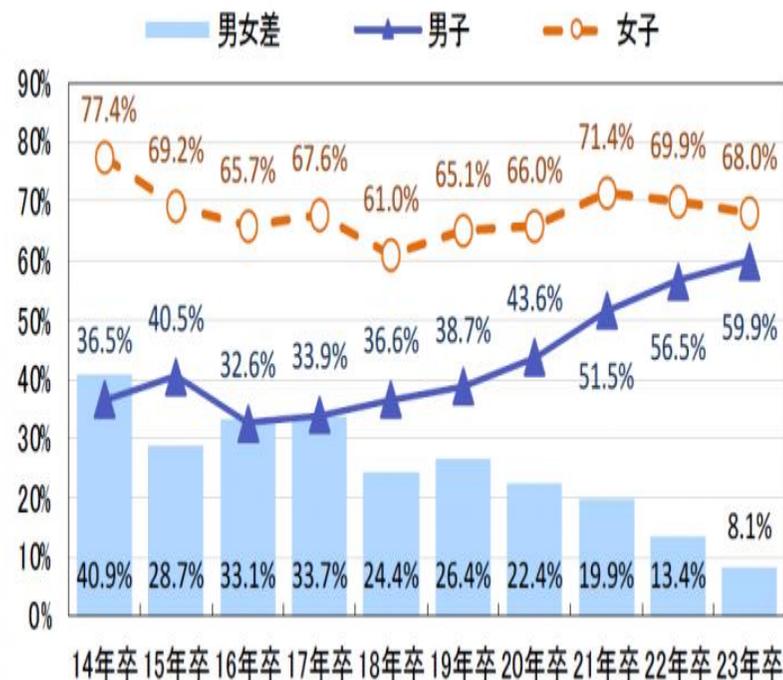
■2023年卒大学生の子育てに関する意向調査「出所;マイナビ2023年卒大学生のライフスタイル調査」から抜粋。

子育てについて「育児休業を取って積極的に子育てしたい」と回答した割合は、男子は59.9%（前年比3.4pt増）、女子は68.0%（前年比1.9pt減）だった。男子は7年連続の増加となり、14年卒の調査開始以来、最高値を4年連続で更新した。また、「今のところあまり子供は欲しくない」の割合は、男子が7.5%（前年比2.0pt増）、女子が14.5%（前年比2.9pt増）で、いずれも調査開始以来最も高い結果となった。【図3、4、5】

【図3】子育てについて、あなたの考えに近いもの



【図4】「育児休業をとって積極的に子育てしたい」の割合推移



Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計

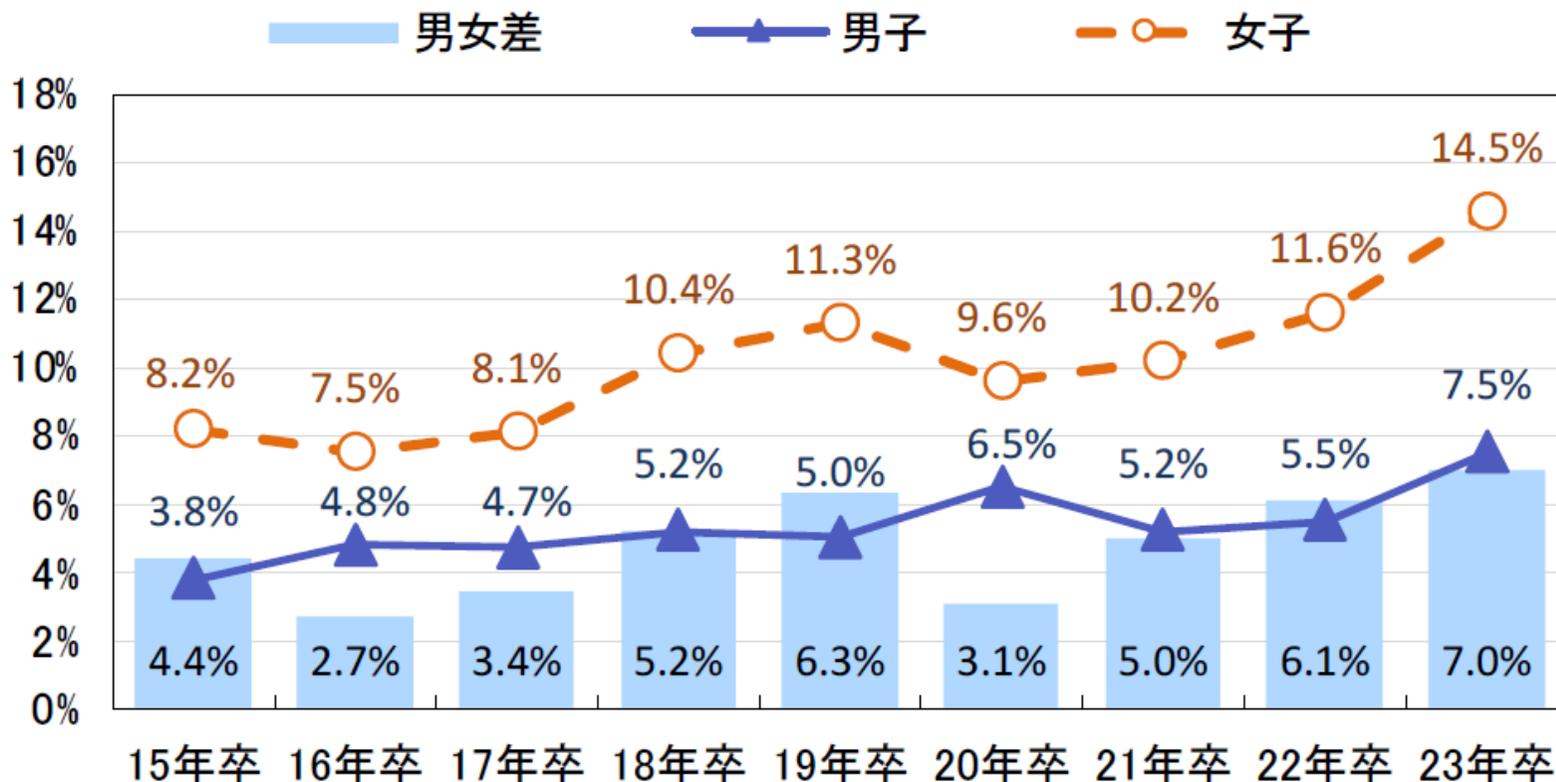


宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

12. 2023年卒大学生の意向

■2023年卒大学生の子育てに関する意向調査「出所;マイナビ2023年卒大学生のライフスタイル調査」から抜粋。

【図5】「今のところあまり子供は欲しくない」の割合推移



Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計



宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

13. 「男女共同参画社会に関する世論調査」の概要

カ 社会通念・慣習・しきたりなどにおける男女の地位の平等感

問1(6)あなたは、次の分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。あなたの気持ち に最も近いものをお答えください。(○は1つ)

(6)社会通念・慣習・しきたりなど 令和4年 11 月

- ・男性の方が優遇されている(小計) 81.8%
 - ・男性の方が非常に優遇されている 24.1%
 - ・どちらかといえば男性の方が優遇されている 57.8%
- ・平等 12.9%
- ・女性の方が優遇されている(小計) 3.3%
 - ・どちらかといえば女性の方が優遇されている 3.1%
 - ・女性の方が非常に優遇されている 0.3%

キ 自治会やPTAなどの地域活動の場における男女の地位の平等感

問1(7)あなたは、次の分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。あなたの気持ち に最も近いものをお答えください。(○は1つ)

(7)自治会やPTA などの地域活動の場 令和4年 11 月

- ・男性の方が優遇されている(小計) 47.8%
 - ・男性の方が非常に優遇されている 10.2%
 - ・どちらかといえば男性の方が優遇されている 37.6%
- ・平等 40.2%
- ・女性の方が優遇されている(小計) 9.9%
 - ・どちらかといえば女性の方が優遇されている 8.8%
 - ・女性の方が非常に優遇されている 1.1%

(2)社会全体における男女の地位の平等感

問2 あなたは社会全体でみた場合には、男女の地位は平等になっていると思いますか。あなた の気持ちに最も近いものをお答えください。

(○は1つ) 令和4年 11 月

- ・男性の方が優遇されている(小計) 78.8%
 - ・男性の方が非常に優遇されている 14.0%
 - ・どちらかといえば男性の方が優遇されている 64.7%
- ・平等 14.7%
- ・女性の方が優遇されている(小計) 4.8%
 - ・どちらかといえば女性の方が優遇されている 4.2%
 - ・女性の方が非常に優遇されている 0.6%

Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計



宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

13.「男女共同参画社会に関する世論調査」の概要

(3)女性が職業をもつことに対する意識

問3 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどのようにお考えですか。(〇は1つ) 令和4年 11 月

- ・女性は職業をもたない方がよい 0.7%
- ・結婚するまでは職業をもつ方がよい 2.6%
- ・子どもができるまでは、職業をもつ方がよい 7.7%
- ・子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい 59.5%
- ・子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい 27.1%

2 家庭生活等に関する意識について

(1)「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する意識 問4「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどのようにお考えですか。(〇は1つ) 令和4年 11 月

- ・賛成(小計) 33.5%
- ・賛成 4.0%
- ・どちらかといえば賛成 29.4%
- ・反対(小計) 64.3%
- ・どちらかといえば反対 38.2%
- ・反対 26.1%

ア 賛成とする理由(問4で「賛成」、「どちらかといえば賛成」と答えた者に)

問5 賛成と思うのはなぜですか。(〇はいくつでも)(上位3項目) 令和4年 11 月

- ・妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから 59.0%
- ・育児・介護・家事と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから 56.0%
- ・夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから 32.1%

イ 反対とする理由(問4で「どちらかといえば反対」、「反対」と答えた者に)

問6 反対と思うのはなぜですか。(〇はいくつでも)(上位4項目) 令和4年 11 月

- ・固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから 70.8%
- ・夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから 44.8%
- ・妻が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから 40.0%
- ・男女平等に反すると思うから 35.7%

Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計



宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y. Taniguchi

13. 「男女共同参画社会に関する世論調査」の概要

(2) 男性が育児や介護、家事、地域活動に積極的に参加するために必要なこと

問7 あなたは、今後、男性が育児や介護、家事、地域活動に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。

(○はいくつでも) (上位6項目) 令和4年 11 月・男性による育児・家事などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること 66.7%

- ・夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること 61.8%
- ・男性が育児・家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと 60.7%
- ・労働時間の短縮や休暇制度、テレワークなどのICTを利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること 46.8%
- ・年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること 44.5%
- ・社会の中で、男性による育児・家事などについても、その評価を高めること 44.5%

(3) 育児等に対する配偶者との役割分担

ア 育児に対する配偶者との役割分担

問8(1) あなたは、次の育児、介護などの家庭で担われている役割について、あなたと配偶者でどのように分担したいと思いますか。保育所、訪問介護、家事代行など外部サービスの利用も含め、あなたの気持ちに最も近いものをお答えください。なお、育児、介護などを行っている、していないに関わらず、お答えください。また、配偶者がいる、いないに関わらず、お答えください。(○は1つ) (1) 育児 令和4年 11 月

- ・外部サービスは利用せず、自分と配偶者で半分ずつ分担 11.8%
- ・外部サービスは利用せず、自分の方が配偶者より多く分担 5.9%
- ・外部サービスは利用せず、配偶者の方が自分より多く分担 4.8%
- ・外部サービスを利用しながら、それ以外は自分と配偶者で半分ずつ分担 57.6%
- ・外部サービスを利用しながら、それ以外は自分の方が配偶者より多く分担 11.0%
- ・外部サービスを利用しながら、それ以外は配偶者の方が自分より多く分担 5.5%

Ⅲ.女性活躍の視点での参考調査・統計



宮崎経済同友会2023 ダイバーシティ&インクルージョン
戦略研究委員会 Copyright2023.4.20/Y.Taniguchi

13.「男女共同参画社会に関する世論調査」の概要

(4) 育児などに女性が費やす時間と職業面での女性活躍との関係に対する意識

【資料1】総務省の「令和3年社会生活基本調査」によると、夫婦共働き世帯において、1日の中で、育児や介護、家事などに費やす時間を男女別に比較すると、男性は53分、女性は4時間18分となっています。同様に、仕事に費やす時間を男女別に比較すると、男性は6時間54分、女性は4時間16分となっています。育児や介護、家事などに費やす時間は女性の方が長く、仕事に費やす時間は男性の方が長い現状となっています。

(上記資料1を提示して)

問9 育児や介護、家事などに女性の方がより多くの時間を費やしていることが、職業生活における女性の活躍が進まない要因の一つだという意見がありますが、あなたはこの意見について、どう思いますか。(○は1つ) 令和4年11月

- ・そう思う(小計) 84.0%
- ・そうは思わない(小計) 14.6%
- ・そう思う 38.0%
- ・どちらかといえばそう思う 46.0%
- ・どちらかといえばそうは思わない 10.2%
- ・そうは思わない 4.5%

ア 育児などに費やす時間の男女差を踏まえ、職業面での女性活躍推進に必要な支援 (問9で「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と答えた者に)

問10 育児や介護、家事などに費やす時間を男女間でバランスのとれたものとし、職業生活における女性の活躍を更に推進するためには、特にどのような支援が必要だと思いますか。(○は1つ) 令和4年11月

- ・長時間労働慣行の是正やテレワークの推進など、育児や介護、家事などに用いることができる時間を増やすための勤務環境の整備 21.6%
- ・育児や介護のための休業制度や短時間勤務制度など、仕事との両立を支援するための施策の整備 40.5%
- ・保育施設や介護施設の整備など、育児や介護をサポートする設備やサービスの整備 36.4%